

2. 法適用企業

(1) 経営状況

ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益+特別利益）は 142,425 百万円で、前年度（140,268 百万円）に比べ 2,157 百万円、1.5%増加し、また、総費用（経常費用+特別損失）は 133,894 百万円で、前年度（132,107 百万円）に比べ 1,787 百万円、1.4%増加している。この結果、総収支（純損益）は 8,531 百万円の黒字（前年度は 8,162 百万円の黒字）になっており、総収支比率は 106.4%と前年度（103.2%）に比べ 0.2 ポイント上昇している。
- 経常収益（営業収益+営業外収益）は 142,047 百万円で、前年度（139,041 百万円）に比べ 3,006 百万円、2.2%増加し、また、経常費用（営業費用+営業外費用）は 133,070 百万円で、前年度（130,742 百万円）に比べ 2,328 百万円、1.8%増加している。この結果、経常収支（経常損益）は 8,977 百万円の黒字（前年度は 8,299 百万円の黒字）になっており、経常収支比率は 106.7%と前年度（106.3%）に比べ 0.4 ポイント上昇している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、病院事業（+2.9 ポイント）、その他事業（+0.8 ポイント）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第 12 表 法適用企業の経常収支比率の推移

（単位：％）

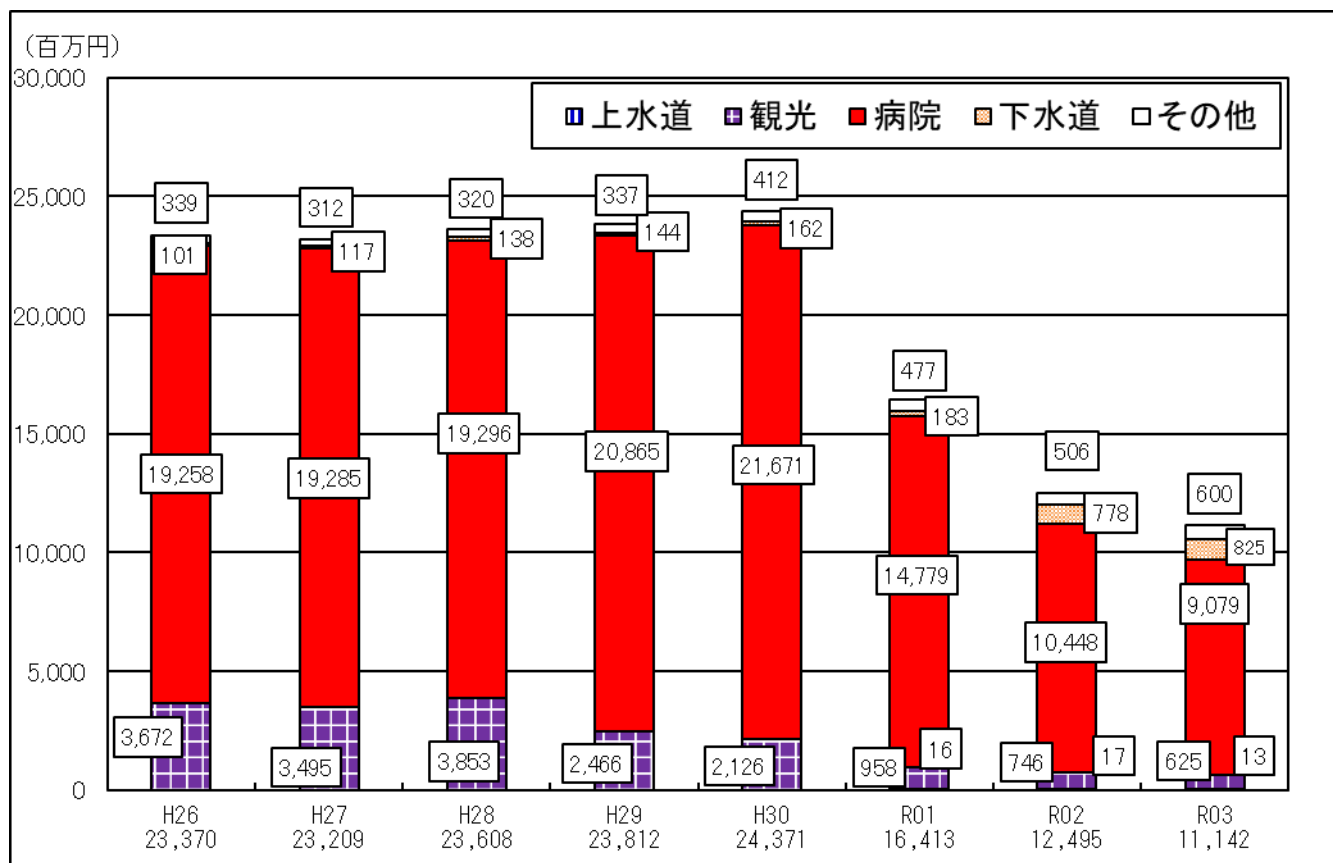
事業 年度	全事業	上水 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
H24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
H25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
H26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
H27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1
H28	104.7	112.1	103.7	98.2	113.4	115.5		105.3	95.2
H29	101.4	112.6	6.8	96.6	114.5	113.8		104.8	94.7
H30	104.0	110.4	112.2	97.8	113.3	127.3		99.7	95.2
R1	102.8	108.7	0.0	96.7	112.7	126.1		98.1	96.9
R2	106.3	112.6		101.2	109.8	138.5		90.9	101.1
R3	106.7	111.2		104.1	107.5	121.7		87.8	101.9

- 経常損失を生じた事業は78事業のうち10事業で、経常損失額の合計は380百万円となっており、前年度と比べ事業数は3事業の減少、金額は330百万円の減少となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、水道事業で3事業27百万円、病院事業で1事業220百万円、下水道事業で4事業34百万円、介護サービス事業で2事業99百万円となっている。

イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 令和3年度末において累積欠損金を有する事業は78事業のうち17事業（法適用企業全体の21.8%）で、前年度（16事業）に比べ1事業増加している。累積欠損金の合計は11,142百万円で、前年度（12,496百万円）に比べ1,354百万円、10.8%減少している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、水道事業で2事業13百万円、病院事業が7事業9,079百万円、下水道事業が3事業825百万円、観光施設事業が1事業625百万円、介護サービス事業が3事業538百万円、その他事業で1事業62百万円となっている。

第7図 累積欠損金の推移



ウ 不良債務の状況

- 令和3年度末において不良債務（流動負債>流動資産）を有する事業は78事業のうち1事業（法適用企業全体の1.3%）で、前年度から1事業減少した。不良債務額は490百万円で、前年度（457百万円）に比べ33百万円、7.4%増加している。

不良債務を有する企業を事業別にみると、下水道事業が1事業490百万円となっている。

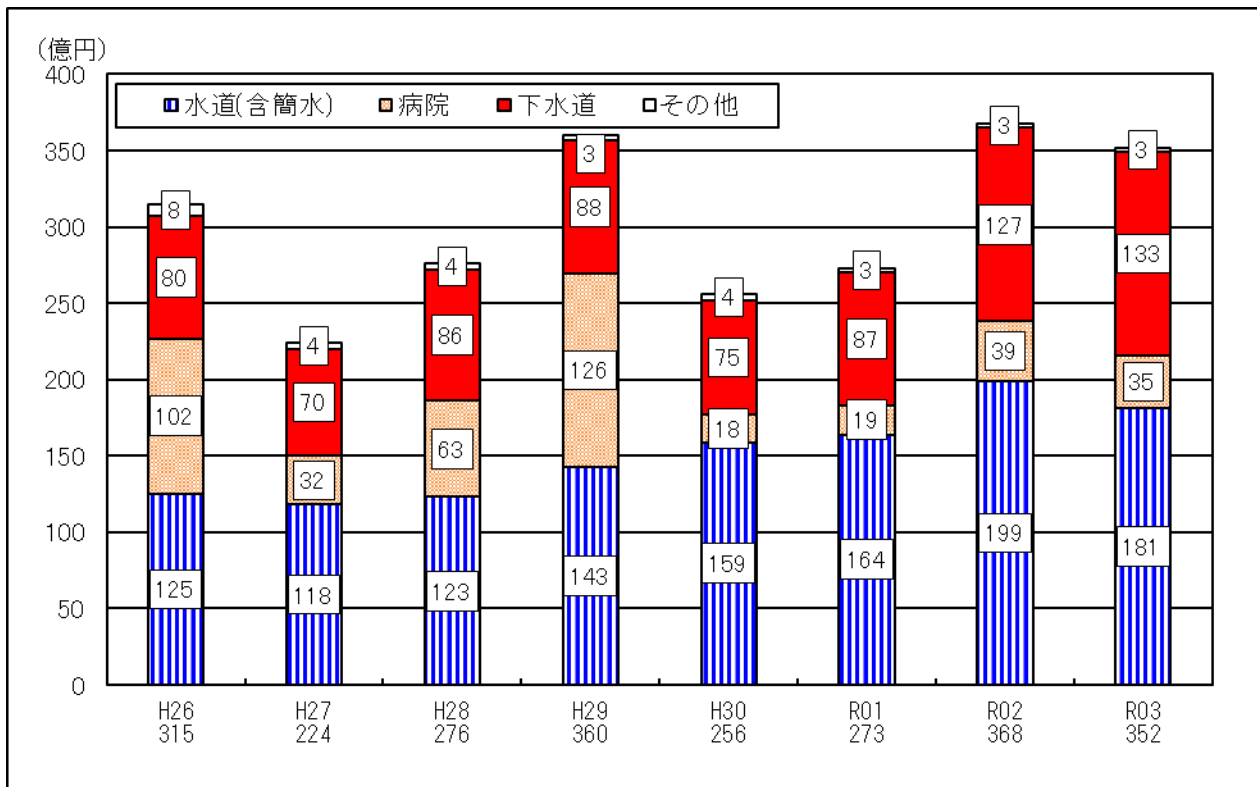
エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は64,251百万円で、前年度（66,119百万円）に比べ1,868百万円、2.8%減少している。

これは、建設改良費（建設投資額）が35,247百万円と、前年度（36,776百万円）に比べ1,529百万円、4.2%減少したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、水道事業が1,946百万円減少（対前年度比△9.8%）、病院事業が347百万円減少（対前年度比△9.0%）、下水道事業が580百万円増加（対前年度比+4.5%）等となっている。また、企業債償還金は、水道事業が241百万円増加（対前年度比+2.8%）、病院事業が23百万円増加（対前年度比+0.6%）、下水道事業が156百万円増加（対前年度比+1.0%）等となっている。

第8図 建設投資額の推移



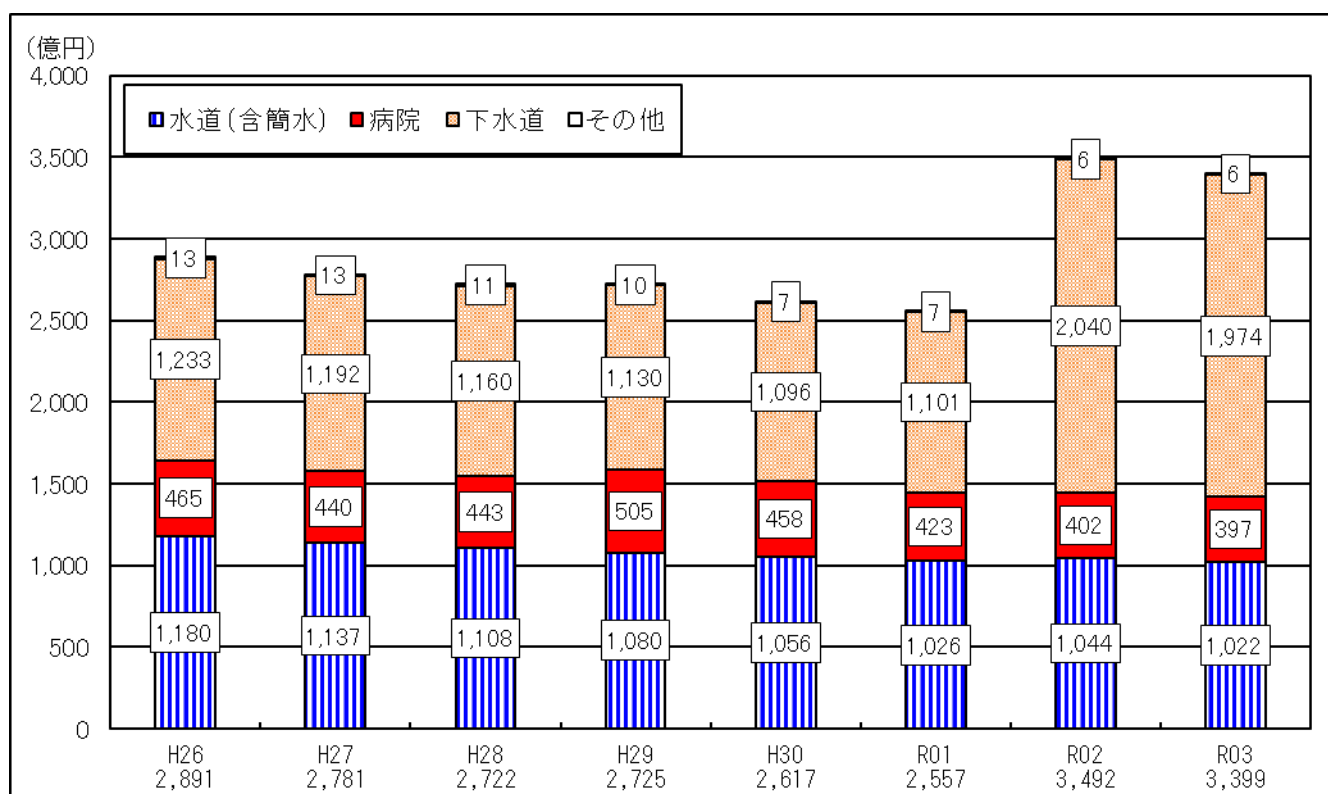
○ 資本的収入は 32,657 百万円で、前年度（32,212 百万円）に比べ 445 百万円、1.4%増加している。

これは、企業債が 17,857 百万円と、前年度（16,791 百万円）に比べ 1,066 百万円、6.3%増加したことに加え、他会計繰入金が 6,957 百万円と、前年度（6,505 百万円）に比べ 452 百万円、6.9%増加したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債は、水道事業が 1,008 百万円減少（対前年度比△15.0%）、病院事業が 1,056 百万円増加（対前年度比+62.4%）、下水道事業 817 百万円増加（対前年度比+9.8%）等となっている。また、他会計繰入金は、水道事業が 35 百万円減少（対前年度比△4.7%）、病院事業が 61 百万円増加（対前年度比+2.7%）、下水道事業が 365 百万円増加（対前年度比+10.5%）等となっている。

○ 企業債現在高は 339,920 百万円で、前年度（349,173 百万円）に比べ 9,253 百万円、2.7%減少している。企業債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が 197,420 百万（法適用企業全体の 58.1%）と最も大きく、次いで水道事業が 102,182 百万円（同 30.1%）、病院事業 39,682 百万円（同 11.7%）となっており、これら 3 事業で全体の 99.8%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が 38,292 百万円で、前年度（38,355 百万円）に比べ 63 百万円、0.2%減少している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は 35.2%で、前年度から 1.1 ポイント減少している。

第 13 表 営業収益に対する職員給与費の割合の推移（損益勘定所属職員）

（単位：％）

事業 年度	全事業	上水 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
H24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
H25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5	-	73.3	15.0
H26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
H27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7
H28	35.3	8.8	13.2	56.6	8.3	11.2		72.4	38.5
H29	35.5	8.2	28.1	57.2	8.7	11.0		72.3	38.6
H30	35.5	7.9	21.1	57.3	7.4	9.8		74.6	35.1
R1	35.9	8.0	0.0	57.7	7.6	10.3		75.7	37.0
R2	36.3	8.3		62.5	8.7	10.5		82.0	29.2
R3	35.2	8.3		58.7	8.8	12.0		87.3	31.8